

KITAGAWA

第98期 報告書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

Synthetic Materials

Machine Tools and Accessories

Industrial and Construction Machinery & Equipment

Parking Construction



株式
会社

北川鉄工所

● 株主のみなさまへ



代表取締役社長

北川 祐治

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は、格別のご支援を賜り、有難く厚くお礼申し上げます。

当社は平成20年3月31日をもちまして第98期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）を終了いたしましたので、連結会計年度の事業概況についてご報告申し上げます。

平成20年6月



●事業の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や企業収益の回復により民間投資が活発に行われ堅調に推移したものの、年の後半において米国のサブプライムローンに端を発した金融市場の混乱、鋼材等の原材料費、原油価格の高騰が不安材料となって、緩やかな景気拡大基調にも力強さが欠けたものになりました。

こうした状況下にあって、当社グループは金属素形材事業を中心に設備投資、設備改善による生産体制の強化をはかり、工機事業においては国内外市場への販路拡大等を行い、受注・売上を順調に伸ばしました。また、産業機械事業、駐車場事業においても厳しい市場環境、法規制の中、調達内容等の見直し、顧客サービスへの注力を行うことで、収益の向上に努力してまいりました。

その結果、当連結会計年度はグループ全体で、売上高 55,343百万円（前期比 12.1%増）、営業利益 2,740百万円（前期比 45.2%増）、経常利益 2,730百万円（前期比 14.0%増）、当期純利益 1,254百万円（前期比 3.2%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、米国金融市場混乱の余波が、日本金融市場へ波及することによる民間設備投資の減速や原材料、原油の高止まりなどによる生産コストの上昇など経済動向に不透明感があり、景気の先行きへの懸念が払拭できません。このような情勢のなかで、当社グループは、既存の生産体制・開発体制を戦略的に組織化することによりスピーディーで、より強固な体制を構築し、効果的で採算性のある調達施策に重点を置くとともに、より高度な顧客サービスを実現すべく取組みを推進し、事業の拡大、展開に向けて取組んでまいります。

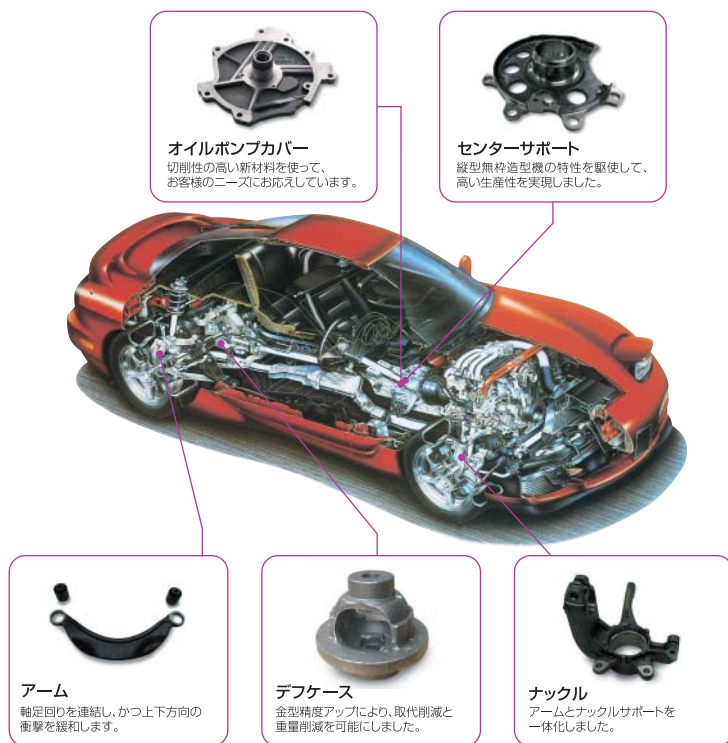
株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

金属素形材事業

自動車関係は、輸出を中心に堅調に推移し、加工完成品で納入している自動車ミッション部品が順調に受注量を拡大し、売上に大きく貢献しました。また建設機械、農業機械関連部品は、米国のサプライム問題による影響が懸念されましたが、大きな落ち込みは無く、全体的には停滞気味という状況で推移しました。ただ、主要材料のスクラップ高騰が、事業収益の悪化要因となりました。

また、連結子会社であるタイ国のKITAGAWA(THAILAND)CO.,LTD.におきましては、生産性の向上や品質の安定化などが進み、収益の改善が進んできております。

その結果、当事業の売上高は19,579百万円（前期比 13.0%増）、営業利益166百万円（前期比 49.0%減）となりました。



工機事業

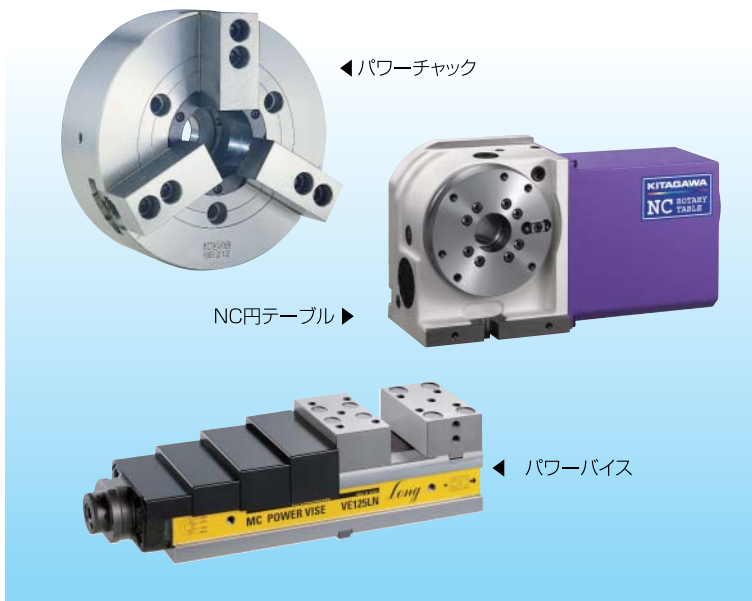
日本工作機械工業会（以下、日工会）の発表によりますと、平成19年の工作機械受注額は1兆5,900億円程度と過去最高額を更新した昨年の1兆4,370億円程度を超える高い水準が続いております。

これを受けて主力商品であります旋盤用パワーチャック、回転シリンダは順調に販売が増加し、前期比 13.4% 増となり、収益的にも当社グループの柱として実績をあげることができました。

一方、国内市場では設備投資に一服感がみられ、特に国内中小製造業のお客様が主な販売先でありますパワーバイスなど一部商品で販売が減少しました。

海外市場については、高水準な受注状況が続いており、生産体制や海外拠点からのピフォア・アフターサービス対応を強化したことにより販売は前期比 22.6% 増となりました。

その結果、当事業の売上高は13,433百万円（前期比 6.5% 増）、営業利益 2,442 百万円（前期比 0.3% 増）となりました。



産業機械事業

民間設備投資は活性的であるものの、公共事業は引続き減少傾向にあるため、依然として土木建設業界を取巻く市場環境は厳しい状況が続きました。

当社グループ商品のコンクリートプラント及び関連設備の市場である生コンクリート業界ならびにコンクリート製品業界も引続き厳しい状況で推移しました。

こうした状況のもと、平成19年4月にコンクリートプラントの販売会社として設立したK&Kプラント株式会社が順調に軌道にのり、既存顧客を重点に設備維持のためのメンテナンスサービスや能力改善のための改造工事等の受注に注力しました。また、生コンクリート及びコンクリート製品の高品質化に適した強制練りミキサ「ジクロス」の拡販にも努めてまいりました。

建設機械においては、首都圏を中心として高層ビル建築が好調であり、大型ビルマクレーンの新規受注及び小型ビルマクレーンの買い替え需要に支えられ、売上・受注ともに好調に推移しました。

環境関連設備は主要市場である産業廃棄物処理関連からの受注が伸び悩む中、前期に引続き製紙、鉄鋼業界等への販路を拡大することで、売上・受注を伸ばしました。

その結果、当事業の売上高は 11,076百万円（前期比 11.1%増）、営業利益 1,275百万円（前期比 1,221.4%増）となりました。



▲コンクリートプラント



モバイル型リサイクルプラント ▶
「ベレック」

駐車場事業

建築関連市場を取巻く事業環境は、民間設備投資が比較的堅調である一方、公共投資は引き続き減少傾向であるなか、受注獲得競争の激化及び資材高や建築基準法改正等の圧迫要因が多く、依然として厳しい経営環境が続きました。

生産パートナーと協力して徹底したコスト削減を図り、高層化・大規模化に対応して、生産・調達・施工方法の見直しにも取組み、収益の確保に努力してまいりました。また、法改正に伴う認定の再取得等へ迅速に対応し、法改正の影響を最小限にとどめ、受注活動に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 11,253 百万円（前期比 19.0% 増）、営業利益 264 百万円（前期比 32.9% 減）となりました。



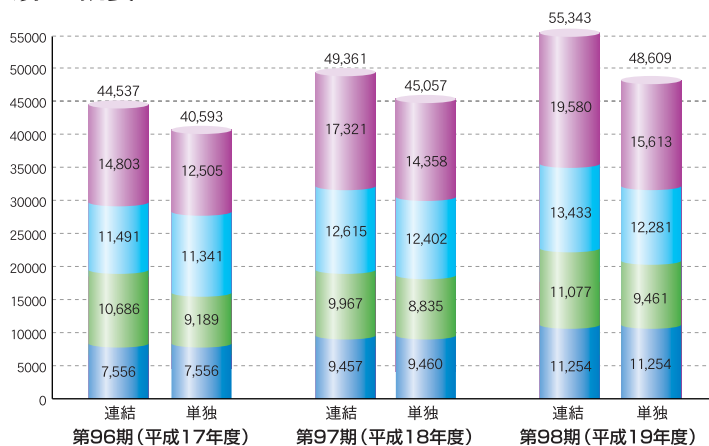
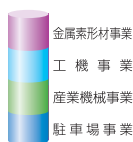
▲自走式立体駐車場



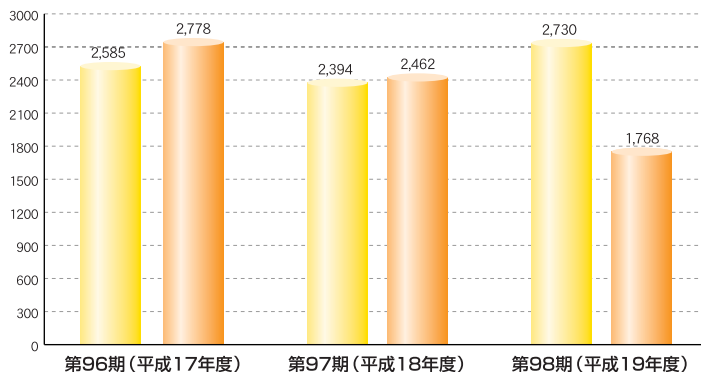
▲施設併用立体駐車場

● 連結・単独決算の概要

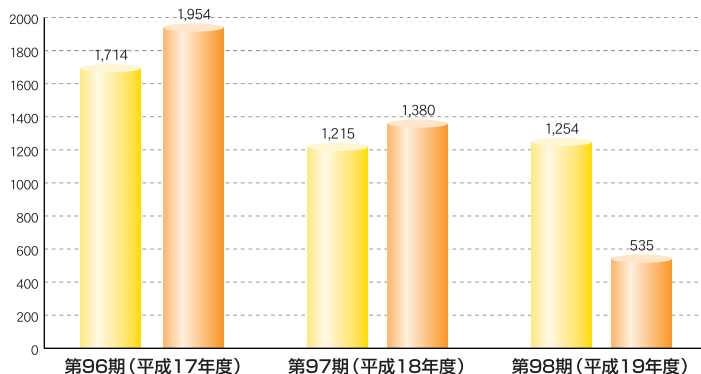
● 売上高 (百万円)



● 経常利益 (百万円)



● 当期純利益 (百万円)



(注) 当連結会計年度における連結決算の範囲は、当社及び連結子会社7社、持分法適用関係会社4社です。

● 連結貸借対照表

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区 分	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	区 分	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					(負債の部)				
流 動 資 産	34,961	65.0	34,148	59.8	流 動 負 債	25,048	46.5	21,353	37.3
現金及び預金	8,545		7,417		支払手形及び買掛金	11,370		11,680	
受取手形及び売掛金	19,053		19,219		短 期 借 入 金	4,744		3,566	
有 価 証 券	200		—		1年以内に返済予定の長期借入金	4,200		800	
たな卸資産	6,341		6,969		未払法人税等	785		408	
繰延税金資産	157		307		賞与引当金	479		504	
そ の 他	754		451		役員賞与引当金	70		67	
貸倒引当金	△92		△216		製品補償引当金	—		31	
固 定 資 産	18,861	35.0	23,002	40.2	厚生年金基金退職損失引当金	—		44	
有形固定資産	15,742		18,479		そ の 他	3,397		4,251	
建物及び構築物	2,918		3,042		固 定 負 債	5,563	10.4	11,699	20.5
機械装置及び運搬具	6,724		8,717		長 期 借 入 金	2,700		8,700	
土 地	3,711		3,647		繰延税金負債	—		22	
建設仮勘定	2,058		2,731		退職給付引当金	2,279		2,519	
そ の 他	330		340		債務保証損失引当金	10		10	
無形固定資産	382		373		訴訟損失引当金	—		50	
投資その他の資産	2,736		4,149		負 の の れ ん	174		—	
投資有価証券	1,697		2,105		そ の 他	398		395	
繰延税金資産	459		318		負 債 合 計	30,611	56.9	33,053	57.8
そ の 他	823		1,989		(純資産の部)				
投資評価引当金	—		△48		株 主 資 本	22,152	41.1	22,917	40.1
貸倒引当金	△244		△215		資 本 金	8,640	16.0	8,640	15.1
					資 本 剰 余 金	5,090	9.5	5,090	8.9
					利 益 剰 余 金	8,509	15.8	9,283	16.3
					自 己 株 式	△86	△0.2	△96	△0.2
					評価・換算差額等	960	1.8	1,076	1.9
					その他有価証券評価差額金	591	1.1	285	0.5
					為替換算調整勘定	369	0.7	790	1.4
					少数株主持分	98	0.2	103	0.2
					純 資 産 合 計	23,211	43.1	24,097	42.2
資 産 合 計	53,822	100.0	57,150	100.0	負債純資産合計	53,822	100.0	57,150	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上	49,361	100.0	55,343	100.0
売上原価	41,535	84.1	46,321	83.7
売上総利益	7,826	15.9	9,022	16.3
販売費及び一般管理費	5,938	12.1	6,281	11.3
営業利益	1,887	3.8	2,740	5.0
営業外収益	727	1.5	542	0.9
受取利息及び配当金	74		101	
のれん償却	174		174	
持分法による投資利益	46		72	
不動産賃貸料	84		63	
為替差益	143		—	
スラップ売却益	30		74	
その他	175		56	
営業外費用	220	0.4	553	1.0
支払利息	189		246	
売却割引	27		22	
為替差損	—		278	
その他	3		4	
経常利益	2,394	4.9	2,730	4.9
特別利益	—	—	64	0.1
固定資産売却益	—		64	
特別損失	168	0.4	442	0.7
固定資産売却損	8		39	
固定資産除却損	109		78	
減損損失	45		—	
投資有価証券評価損	4		19	
関係会社整理損	—		66	
投資評価引当金繰入額	—		48	
貸倒引当金繰入額	—		4	
製品補償損失	—		59	
製品補償引当金繰入額	—		31	
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	—		44	
訴訟損失引当金繰入額	—		50	
税金等調整前当期純利益	2,225	4.5	2,352	4.3
法人税、住民税及び事業税	919	1.9	831	1.5
法人税等調整額	73	0.1	267	0.5
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16	0.0	△2	△0.0
当期純利益	1,215	2.5	1,254	2.3

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	8,640	5,090	8,509	△86	22,152
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△480		△480
当期純利益			1,254		1,254
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		7	7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	0	774	△9	764
平成20年3月31日残高	8,640	5,090	9,283	△96	22,917

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	591	369	960	98	23,211
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△480
当期純利益					1,254
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△305	421	115	5	121
連結会計年度中の変動額合計	△305	421	115	5	886
平成20年3月31日残高	285	790	1,076	103	24,097

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

 貸借対照表

	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区 分	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	区 分	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					(負債の部)				
流 動 資 産	32,846	62.5	30,869	56.7	流 動 負 債	23,985	45.6	19,826	36.4
現金及び預金	7,491		5,692		支 払 手 形	7,230		7,454	
受 取 手 形	6,656		7,775		買 掛 金	3,556		3,798	
売 掛 金	12,236		10,637		短 期 借 入 金	4,550		3,450	
有 価 証 券	200		—		1年以内に返済予定の長期借入金	4,200		800	
製 品	2,295		2,380		未 払 金	1,036		1,461	
原 材 料	829		876		未 払 費 用	280		292	
仕 掛 品	2,502		2,977		未払法人税等	752		195	
貯 蔵 品	60		63		未払消費税等	167		—	
前 払 費 用	419		19		前 受 金	388		538	
繰延税金資産	179		224		預 り 金	95		107	
そ の 他	45		427		前 受 収 益	9		9	
貸 倒 引 当 金	△71		△204		賞 与 引 当 金	438		410	
固 定 資 産	19,738	37.5	23,546	43.3	役 員 賞 与 引 当 金	70		67	
有形固定資産	13,162		15,891		製 品 補 償 引 当 金	—		31	
建 物	2,122		2,319		関係会社整理損失引当金	80		—	
構 築 物	112		153		設備関係支払手形	1,128		1,209	
機械及び装置	5,295		7,116		固 定 負 債	5,088	9.7	11,345	20.9
車両運搬具	50		44		長 期 借 入 金	2,700		8,700	
工具器具及び備品	290		313		退職給付引当金	1,988		2,194	
土 地	3,281		3,281		債務保証損失引当金	10		10	
建設仮勘定	2,008		2,660		訴訟損失引当金	—		50	
無形固定資産	377		371		そ の 他	390		389	
借 地 権	271		271		負 債 合 計	29,074	55.3	31,172	57.3
ソフトウェア	85		85		(純資産の部)				
そ の 他	20		14		株 主 資 本	22,920	43.6	22,958	42.2
投資その他の資産	6,198		7,284		資 本 金	8,640	16.4	8,640	15.9
投資有価証券	1,508		1,924		資 本 剰 余 金	5,086	9.7	5,086	9.4
関係会社株式	3,604		3,195		資 本 準 備 金	5,080		5,080	
出 資 金	102		102		その他資本剰余金	5		5	
長期貸付金	146		146		利 益 剰 余 金	9,273	17.6	9,328	17.1
従業員長期貸付金	12		0		利 益 準 備 金	997		997	
関係会社長期貸付金	754		1,214		その他利益剰余金	8,275		8,330	
破産更生債権等	89		81		圧縮記帳積立金	217		214	
長期前払費用	3		882		別 途 積 立 金	3,700		3,700	
繰延税金資産	435		305		繰越利益剰余金	4,358		4,416	
そ の 他	216		219		自 己 株 式	△79	△0.1	△96	△0.2
投資評価引当金	—		△48		評 価 ・ 換 算 差 額 等	590	1.1	285	0.5
貸 倒 引 当 金	△676		△739		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	590	1.1	285	0.5
資 産 合 計	52,584	100.0	54,416	100.0	純 資 産 合 計	23,510	44.7	23,243	42.7
					負債純資産合計	52,584	100.0	54,416	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

● 損益計算書

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売 上 高	45,057	100.0	48,609	100.0
売 上 原 価	37,656	83.6	41,884	86.2
売 上 総 利 益	7,401	16.4	6,724	13.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,096	11.3	4,784	9.8
営 業 利 益	2,305	5.1	1,940	4.0
営 業 外 収 益	360	0.8	450	0.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	82		149	
不 動 産 賃 貸 料	85		115	
為 替 差 益	63		—	
ス ク ラ ッ プ 売 却 益	31		68	
そ の 他	97		116	
営 業 外 費 用	203	0.4	622	1.3
支 払 利 息	175		242	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		75	
売 上 割 引	27		22	
為 替 差 損	—		279	
そ の 他	0		1	
経 常 利 益	2,462	5.5	1,768	3.6
特 別 損 失	186	0.4	286	0.6
固 定 資 産 売 却 損	7		—	
固 定 資 産 除 却 損	95		73	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		19	
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	—		48	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		4	
製 品 補 償 損 失	—		59	
製 品 補 償 引 当 金 繰 入 額	—		31	
関係会社整理損失引当金繰入額	80		—	
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		50	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,275	5.1	1,482	3.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	854	1.9	608	1.2
法 人 税 等 調 整 額	41	0.1	338	0.7
当 期 純 利 益	1,380	3.1	535	1.1

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

●株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	8,640	5,080	5	997	217	3,700	4,358
事業年度中の変動額							
圧縮記帳積立金の取崩					△2		2
剰余金の配当							△480
当期純利益							535
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△2	－	57
平成20年3月31日残高	8,640	5,080	5	997	214	3,700	4,416

(単位:百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	△79	22,920	590	23,510
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩		－		－
剰余金の配当		△480		△480
当期純利益		535		535
自己株式の取得	△16	△16		△16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△305	△305
事業年度中の変動額合計	△16	38	△305	△266
平成20年3月31日残高	△96	22,958	285	23,243

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

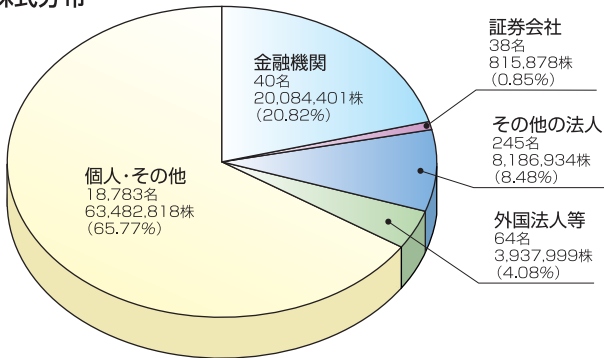
●株式の状況（平成20年3月31日現在）

発行可能株式総数 普通株式 308,000,000株

発行済株式の総数 普通株式 96,508,030株

株主数 19,170名
（前期比 750名減）

株式分布



（注）その他の法人のなかには、証券保管振替機構名義の株式が12,300株含まれています。

大株主

株主名	持株数
株式会社広島銀行	4,460 千株
北川鉄工所みのり会	3,401
日本トラスティー・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,288
みずほ信託銀行株式会社	2,000
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,843
朝日生命保険相互会社	1,713
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ビーエルシー	1,710
株式会社損害保険ジャパン	1,620
北川鉄工所自社株投資会	1,243
北川祐治	1,104

● 会社の概況（平成20年3月31日現在）

設 立

昭和16年11月28日

資 本 金

86億 4 千万円

従業員数

940名

営業品目

金属素形材事業

生型機械鑄造・ロストワックス精密鑄造・消失模型鑄造・金属粉末射出成型焼結の製法により製造する鑄物素材、機械加工品・組立完成品（自動車部品、各種機械部品）

工機事業

- 旋盤用チャック
- 油圧回転シリンダ
- NC円テーブル
- パワーバイス
- NC旋盤

産業機械事業

- コンクリートプラント
- コンクリートミキサ
- 環境関連設備及びリサイクルプラント
- 建築用ジブクレーン（ビルマン）

駐車場事業

- 自走式立体駐車場（アスペル）
- 施設併用立体駐車場
- ユニットハウス（ユニロック）

役 員（平成20年6月27日現在）

代表取締役会長	北 川 一 也
代表取締役社長	北 川 祐 治
代表取締役専務	北 川 宏
常務取締役	安 藤 攻
常務取締役	渡 辺 純 夫
取 締 役	高 橋 正 義
取 締 役	福 永 喜久男
取 締 役	北 川 日出夫
取 締 役	佐 藤 靖
取 締 役	神 田 芳 明
取 締 役	矢 田 正 美
取 締 役	小 川 民 益
常勤監査役	河 村 光 二
監 査 役	武 田 康 裕
監 査 役	内 田 雅 敏

会計監査人 あずさ監査法人

本 店

広島県府中市元町77番地の1

工 場

本社工場・本山工場・下川辺工場・中須工場・甲山工場・東京工場
和歌山工場・福山工場

支 店

仙台支店・東京事業所・東京支店・横浜支店・名古屋支店
大阪支店・広島支店・九州支店

営 業 所

札幌営業所・新潟営業所・四国営業所

海外駐在事務所

上海代表処・シンガポール駐在事務所

●トピックス

福山工場の竣工

昭和56年以来、27年ぶりの新工場建設となりました福山工場は、平成19年5月から第1次生産計画に沿った工事を行い、平成20年4月1日に竣工、生産を開始いたしました。

コンセプトは、

「粉塵と騒音を抑えた良好な作業環境の実現」

「省人化設備の積極的な導入による収益力強化と品質の安定化」

工場内には製品処理用ロボット、大型集塵機など最新鋭の設備を導入し、粉塵や騒音などを極力抑え、人にやさしい環境となっています。

ラインは自動化を取り入れ、省人化を進めるとともに24時間フル稼働できる体制を整えました。当工場の新ラインは、量産品である自動車ミッション部品を中心にして月産20万個以上の生産をする素形材事業の主力工場となります。

最終的には約10年をかけ、鑄造設備7ライン、機械加工設備などを整え、工場の全建築延床面積は20,000㎡、月産5,000トンをめざします。

【概要】

■ 建設地	広島県福山市駅家町	福山北産業団地
■ 敷地総面積	75,144㎡	
■ 工場延床面積	7,726㎡（最終計画：20,000㎡）	
■ 生産品	自動車関連部品 他	
■ 生産能力	月産700トン（最終計画：5,000トン）	
■ 主要設備		
溶解	中周波誘導炉 5ton	3基
造型	SM-60V縦型無砂造型機	1基



●株主メモ

◎ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
◎ 定時株主総会	毎年6月	
◎ 定時株主総会の 基準日	3月31日 そのほか臨時に必要な場合には、 あらかじめ公告いたします。	
◎ 配当金支払 基準日	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
◎ 単元株式数	1,000株	
◎ 株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
◎ 同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
◎ 郵便物送付及び 電話お問合せ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）	
◎ 同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
◎ 上場取引所	株式会社東京証券取引所（市場第1部）	
◎ 公告方法	電子公告（ホームページに掲載） アドレス http://www.kiw.co.jp/ ただし、やむを得ない事由によって電子公告が できない場合は、日本経済新聞に掲載してこれ を行います。	

KITAGAWA



株式会社 北川鉄工所

KITAGAWA IRON WORKS CO.,LTD.

〒726-8610 広島県府中市元町77-1

77-1, Motomachi, Fuchu-shi, Hiroshima, 726-8610 Japan

TEL : 0847-45-4560(代)

FAX : 0847-45-0589

■ 支店

仙 台	仙台市若林区大和町4-15-13	〒984-0042	☎022-232-6732(代)	FAX : 022-232-6739
東 京	さいたま市北区吉野町1-405-1	〒331-9634	☎048-666-5650(代)	FAX : 048-663-4678
	東京都台東区元浅草2-6-6	〒111-0041	☎03-3844-7101(代)	FAX : 03-3844-7134
	東京日産台東ビル8階			
横 浜	横浜市港北区新横浜3-19-11	〒222-0033	☎045-476-5666(代)	FAX : 045-476-5667
	新横浜タウンビル9階			
名古屋	名古屋市中川区高畑1-238	〒454-0911	☎052-363-0371(代)	FAX : 052-362-0690
	エスパスアンビル4階			
大 阪	大阪市住之江区北加賀屋3-2-9	〒559-0011	☎06-6685-9065(代)	FAX : 06-6684-2025
広 島	広島市南区東雲本町2-13-21	〒734-0023	☎082-283-5133(代)	FAX : 082-285-8830
九 州	福岡市博多区板付7-6-39	〒812-0888	☎092-501-2102(代)	FAX : 092-501-2103

インターネット上で、いつでも最新のキタガワ情報をご覧いただけます

[http:// www.kiw.co.jp /](http://www.kiw.co.jp/)